

第2期亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）に対する意見への回答

政策部政策推進課

【会派及び会派に属さない議員の意見】

該当 ページ	項目	意見	回答
19	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標 I 「数値目標」	「現在の仕事に満足している市民の割合」が48.2%と低いが、この原因の分析がない。基本的方向が示されているが、まずは、原因の分析をきちんと記述すべきである。	「現在の仕事に満足している市民の割合」が半数近く占めていることに加え、「いいえ」「どちらかと言えばいいえ」と否定的な回答をした市民の割合は15.6%と低くなっていることから、現状値が決して低いものとは認識しておりません。数値目標については、こうした現状認識の下、企業立地や雇用対策、地域産業の活性化等、活力ある働く場をつくる取り組みを進めることで、「現在の仕事に満足している市民の割合」を更に高めていこうとするものです。

該当 ページ	項目	意見	回答
	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標 I 基本的方向 4	<p>国が進める施策を列挙しているだけであり、市内の農家の後継者不足や価格低下による農業生産所得の低迷の打開策である「生産物の価格保障」には全く触れていない。「価格保障」が必要なことを記述すべきである。</p>	<p>担い手への農地の集約、耕作放棄地対策などの継続した取り組みに加え、農産物のブランド化による付加価値の向上や農業者による持続可能な農業経営の支援等を通じて、経営の安定化・効率化を図っていきます。</p> <p>なお、生産物の価格保障については、市場や国政の動向も踏まえて慎重に判断する必要があることから、農業者の経営安定化に向けた取り組みの一つとして研究していきます。</p>
		<p>人が仕事を作り、仕事人が人を招く。農業には潜在力があり、若い人で農業をやると言う人も多いと考える。企業立地と共に、両輪として農業者への収入補償の制度を作り、経済的に安定できるようにしてはどうか。(市場経済では、自分で自分の生産物に値段を付けられない。)</p>	<p>これまで継続的に取り組んできた事業に加え、持続可能かつ高付加価値な農業経営を行う経営体を奨励し経営意欲を喚起することで、生産性の高い稼げる農業の展開を促進していきます。</p> <p>このことにより、消費者へのアピール効果や付加価値が高まり、経営安定化に寄与することが期待されます。</p> <p>なお、農業者への収入補償については、引き続き経営所得安定対策等への加入を促進するとともに、県内の事例の効果を慎重に見極め、生産物価格の動向を注視しつつ、研究していきます。</p>

該当ページ	項目	意見	回答
26	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標Ⅲ 基本的方向1 《重要業績評価指標（KPI）》	第1期で数値目標として設定した合計特殊出生率と若年世代の未婚率について、目標を達成できていないにも関わらず、第2期では、より目標を高く設定している部分もある。 目標値の根拠が不明確であり、短絡的に現状値と目標値を並べるだけでは意味がない。	合計特殊出生率の目標値については、亀山市人口ビジョンに掲げる「将来人口の展望」における設定値を用いています。 また、未婚率の目標値については、第1期と同様に、県内中位に位置する未婚率の順位を県内上位まで引き上げることとして設定しています。 ご指摘のとおり、合計特殊出生率及び未婚率については、第1期においても目標値の達成に至っていませんが、自然減対策の強化を図る観点から目標値を高く設定しています。
28	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標Ⅲ 基本的方向4	「学校施設の長寿命化・更新に向けた計画づくり」とあるが、学校施設の老朽化は深刻であり、計画づくりより改築などの事業に直ちに取り組まなければならない状況である。計画づくりではなく、具体的な建替、改築を明記すべきである。	学校施設において、税法上の法定耐用年数は既に迎えているものもありますが、その年数の経過により直ちに施設が使えなくなるものではありません。まずは、学校施設の現状を把握し、耐用年数の延伸を前提とした適切な維持管理や整備について、計画的に行うために計画づくりを進めるものです。

該当 ページ	項目	意見	回答
		<p>市内公立の小・中学校の9年制の一貫校を試行的に作ってはどうか。</p> <p>学校施設の長寿命化ばかりではなく、思い切って、住民参加型市場公募地方債等を活用し、学校・保育施設の大胆な建替をしてはどうか。省エネの建物を大幅に増やす効果、脱炭素の効果もあると考える。</p>	<p>全国における小中一貫校の導入事例の多くは、1中学校区1小学校のケースか、学校の統廃合と関連したものとなっています。本市は、各小中学校における地域の特徴や強みを生かした教育を推進しており、現時点では小中一貫校について検討していません。</p> <p>なお、住民参加型市場公募地方債については、商品性のある利回りを提示すると、通常の地方債より支払利息による市民負担が多額となることから、現時点において、積極的な導入は検討していません。また、学校施設については長寿命化・更新に向けた計画づくり、保育施設については幼保の統合等による認定こども園化を基本とした施設整備を関連施策として位置づけており、学校・保育施設の建替については、これらの施策を推進する中で整理していきます。</p>

該当ページ	項目	意見	回答
33	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標Ⅳ 基本的方向5 《重要業績評価指標（KPI）》	「市内バス路線の利用者総数」が評価指標となっているが、市が独自で行っている乗合タクシーの指標も記載すべきである。	ご指摘を踏まえ、重要業績評価指標に「乗合タクシーの利用者数」を追加します。
37	7 基本的方向と具体的な施策 基本目標Ⅳ 基本的方向11	マイナンバーカードの普及促進のため、カードの利用可能な場面を増やし、市民にもっとPRする必要がある。	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化の記載に加えて、この取り組みの周知に努める旨の記載を検討します。
全体		長期間にわたる子育て・病気・怪我等からの仕事復帰や、学校や職場になじめなかった方が再チャレンジできる仕組みについての視点が必要である。	ご指摘については、「基本目標Ⅰ 基本的方向1 魅力ある働く場の創出」における雇用や労働に関する相談体制の確保や、「基本目標Ⅱ 基本的方向9 安心して暮らし続けられる地域づくりの推進」における亀山版重層的支援体制の確立などの関連施策を推進する中で取り組んでいきます。 なお、学校に関する再チャレンジについては、市の適応指導教室等での対応や、県が実証実験を行っている夜間学級体験教室「まなみえ」へのつなぎ等、個々のニーズに沿って対応していきます。